市川市後期高齢者医療特別会計予算

議案第 63 号

令和７年度市川市後期高齢者医療特別会計予算

令和７年度市川市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,203,000千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和７年２月13日提出

市川市長　　田　中　　甲

第１表　歳入歳出予算

歳　　入

款	項	金　額
1. 後期高齢者医療保険料		6,116,269 千円
	1. 後期高齢者医療保険料	6,116,269
2. 使用料及び手数料		10
	1. 手数料	10
3. 繰入金		1,048,000
	1. 一般会計繰入金	1,048,000
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		38,720
	1. 延滞金、加算金及び過料	1
	2. 償還金及び還付加算金	28,291
	3. 受託事業収入	8,128
	4. 雑入	2,300
歳入合計		7,203,000

歳　　出

款	項	金額
1. 総務費		131,078千円
	1. 総務管理費	115,183
	2. 徴収費	15,895
2. 後期高齢者医療広域連合負担金		7,042,631
	1. 後期高齢者医療広域連合負担金	7,042,631
3. 諸支出金		28,291
	1. 償還金及び還付加算金	28,291
4. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳出合計		7,203,000

予算に関する説明書

後期高齢者医療特別会計予算事項別明細

令和７年度市川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算事項別明細書

総　　括

歳　　入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	6,116,269 千円	5,981,685 千円	134,584 千円
2. 使用料及び手数料	10	12	△ 2
3. 繰入金	1,048,000	1,038,000	10,000
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	38,720	61,302	△ 22,582
歳入合計	7,203,000	7,081,000	122,000

後期高齢者医療

歳　　出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	千円 131,078	千円 149,290	千円 △ 18,212
2. 後期高齢者医療広域連合負担金	7,042,631	6,897,937	144,694
3. 諸支出金	28,291	32,773	△ 4,482
4. 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	7,203,000	7,081,000	122,000

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円 0	千円 0	千円 10,438	千円 120,640
0	0	0	7,042,631
0	0	28,291	0
0	0	0	1,000
0	0	38,729	7,164,271

後期高齢者医療

（歳　　入）

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額
			千円	千円	千円		千円
1. 後期高齢者医療保険料			6,116,269	5,981,685	134,584		
	1. 後期高齢者医療保険料		6,116,269	5,981,685	134,584		
		1. 特別徴収保険料	3,000,502	2,912,002	88,500	1. 現年度分特別徴収保険料	3,000,502
		2. 普通徴収保険料	3,115,767	3,069,683	46,084	1. 現年度分普通徴収保険料	3,085,708
						2. 滞納繰越分普通徴収保険料	30,059
2. 使用料及び手数料			10	12	△2		
	1. 手数料		10	12	△2		
		1. 証明手数料	10	12	△2	1. 納付証明手数料	10
3. 繰入金			1,048,000	1,038,000	10,000		
	1. 一般会計繰入金		1,048,000	1,038,000	10,000		
		1. 保険基盤安定繰入金	926,360	916,250	10,110	1. 保険基盤安定繰入金	926,360
		2. 職員給与費等繰入金	121,640	121,750	△110	1. 職員給与費等繰入金	121,640
4. 繰越金			1	1	0		
	1. 繰越金		1	1	0		
		1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1

説　　明	
○　現年度分特別徴収保険料	3, 000, 502, 000円
○　現年度分普通徴収保険料	3, 085, 708, 000円
○　滞納繰越分普通徴収保険料	30, 059, 000円
○　納付証明手数料	10, 000円
○　保険基盤安定繰入金	926, 360, 000円
○　職員給与費等繰入金	121, 640, 000円
○　前年度繰越金	1, 000円

後期高齢者医療

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額
			千円	千円	千円		千円
5. 諸収入			38,720	61,302	△22,582		
	1. 延滞金、加算金及び過料		1	1	0		
		1. 延滞金	1	1	0	1. 保険料延滞金	1
	2. 償還金及び還付加算金		28,291	32,773	△4,482		
		1. 保険料還付金	28,281	32,763	△4,482	1. 保険料還付金	28,281
		2. 還付加算金	10	10	0	1. 還付加算金	10
	3. 受託事業収入		8,128	6,933	1,195		
		1. 受託事業収入	8,128	6,933	1,195	1. 受託事業収入	8,128
	4. 雑入		2,300	21,595	△19,295		
		1. 雑入	2,300	21,594	△19,294	1. 雑入	2,300
		△ 滞納処分費	—	1	△1		
歳入合計			7,203,000	7,081,000	122,000		

説　　明	
○　保険料延滞金	1,000円
○　保険料還付金	28,281,000円
○　還付加算金	10,000円
○　後期高齢者医療保険料賦課徴収帳票作成受託事業収入	8,128,000円
○　デジタル基盤改革支援補助金収入	2,300,000円

(歳　　出)

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	本年度の財源内訳 特定財源 地方債	本年度の財源内訳 特定財源 その他	本年度の財源内訳 一般財源
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 総務費			131,078	149,290	△18,212	0	0	10,438	120,640
	1. 総務管理費		115,183	131,238	△16,055	0	0	2,310	112,873
		1. 一般管理費	115,183	131,238	△16,055	0	0	2,310	112,873

節		説　　明	
区　分	金　額		
	千円		
1. 報　　酬	9,500	◎　会計年度任用職員報酬　7人	9,500,000円
2. 給　　料	30,227	◎　一　般　職　給　　9人	30,227,000円
3. 職員手当等	35,080	◎　扶　養　手　当	708,000円
		◎　地　域　手　当	4,238,000円
		◎　住　居　手　当	2,280,000円
		◎　通　勤　手　当	1,233,000円
		◎　時間外勤務手当	7,082,000円
		◎　管 理 職 手 当	748,000円
		◎　期　末　手　当	10,000,000円
		◎　勤　勉　手　当	8,551,000円
		◎　児　童　手　当	240,000円
4. 共　済　費	13,484	◎　共済組合負担金	13,435,000円
		◎　災害補償負担金	49,000円
8. 旅　　費	257	◎　職　員　旅　費	10,000円
		◎　費用弁償（会計年度任用職員）	247,000円
10. 需　用　費	739	◎　消　耗　品　費	95,000円
		◎　定期刊行物費	75,000円
		◎　印 刷 製 本 費	569,000円

科目			本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
款	項	目				国県支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	2. 徴収費		15,895	18,052	△2,157	0	0	8,128	7,767
		1. 徴収費	15,895	18,052	△2,157	0	0	8,128	7,767

節		説　　明
区　分	金　額	
11. 役　務　費	千円 8,954	◎　通 信 運 搬 費　8,585,000円 ○　郵　　便　　料　8,585,000円 ◎　手　　数　　料　369,000円 ○　複合機保守手数料　369,000円
12. 委　託　料	15,553	◎　委　　託　　料　15,553,000円 ○　後期高齢者医療システム用機器保守委託料　360,000円 ○　後期高齢者医療システムソフト運用保守委託料　12,893,000円 ○　後期高齢者医療システム標準化委託料　2,300,000円
13. 使用料及び賃　借　料	1,389	◎　賃　　借　　料　1,389,000円 ○　後期高齢者医療システム用機器等賃借料　1,389,000円
10. 需　用　費	403	◎　消　耗　品　費　94,000円 ◎　印 刷 製 本 費　309,000円
11. 役　務　費	10,774	◎　通 信 運 搬 費　9,603,000円 ○　郵　　便　　料　9,603,000円 ◎　手　　数　　料　1,171,000円 ○　保険料口座振替手数料　1,171,000円
12. 委　託　料	4,718	◎　委　　託　　料　4,718,000円 ○　後期高齢者医療保険料納付書等作成委託料　4,718,000円

科目 款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2. 後期高齢者医療広域連合負担金			7,042,631	6,897,937	144,694	0	0	0	7,042,631
	1. 後期高齢者医療広域連合負担金		7,042,631	6,897,937	144,694	0	0	0	7,042,631
		1. 後期高齢者医療広域連合納付金	6,116,271	5,981,687	134,584	0	0	0	6,116,271
		2. 療養給付費市町村負担金	926,360	916,250	10,110	0	0	0	926,360
3. 諸支出金			28,291	32,773	△4,482	0	0	28,291	0
	1. 償還金及び還付加算金		28,291	32,773	△4,482	0	0	28,291	0
		1. 保険料還付金	28,291	32,773	△4,482	0	0	28,291	0
4. 予備費			1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
	1. 予備費		1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
		1. 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳出合計			7,203,000	7,081,000	122,000	0	0	38,729	7,164,271

節		説　　明
区　分	金　額	
	千円	
18. 負担金補助及び交付金	6,116,271	◎ 負　担　金　6,116,271,000円 ○ 保険料負担金　6,116,271,000円
18. 負担金補助及び交付金	926,360	◎ 負　担　金　926,360,000円 ○ 基盤安定負担金　926,360,000円
22. 償還金利子及び割引料	28,291	◎ 還　付　金　28,281,000円 ◎ 還付加算金　10,000円
—	—	◎ 予　備　費　1,000,000円

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総　　括

区　分	職員数	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当等	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	(7) 9	9, 500	30, 227	35, 080	74, 807	13, 484	88, 291	
前年度	(7) 9	9, 556	29, 769	29, 113	68, 438	12, 402	80, 840	
比　較	(0) 0	△ 56	458	5, 967	6, 369	1, 082	7, 451	

(　　) 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書した。

	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	708	4, 238	2, 280	1, 233	0	7, 082	0
	前年度	538	3, 727	1, 770	834	3	6, 868	0
職員手当等の内訳	比　較	170	511	510	399	△ 3	214	0

管理職員特別勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
0	0	0	748	10, 000	8, 551	240
65	0	0	748	8, 088	6, 352	120
△ 65	0	0	0	1, 912	2, 199	120

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当等	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	9		30, 227	31, 766	61, 993	13, 003	74, 996	
前年度	9		29, 769	25, 680	55, 449	11, 740	67, 189	
比　較	0		458	6, 086	6, 544	1, 263	7, 807	

	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
職員手当等の内訳	本年度	千円 708	千円 4, 238	千円 2, 280	千円 1, 233	千円 0	千円 7, 082	千円 0
	前年度	538	3, 727	1, 770	834	3	6, 868	0
	比　較	170	511	510	399	△ 3	214	0

	管理職員特別勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
職員手当等の内訳	千円 0	千円 0	千円 0	千円 748	千円 8, 199	千円 7, 038	千円 240
	65	0	0	748	6, 219	4, 788	120
	△ 65	0	0	0	1, 980	2, 250	120

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当等	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	(7) 0	9,500	0	3,314	12,814	481	13,295	
前年度	(7) 0	9,556	0	3,433	12,989	662	13,651	
比　較	(0) 0	△ 56	0	△ 119	△ 175	△ 181	△ 356	

（　　）内は、パートタイム会計年度任用職員について外書した。

	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
職員手当等の内訳	本年度	千円	千円 0	千円	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
	前年度		0		0	0	0	0
	比　較		0		0	0	0	0

管理職員特別勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
千円	千円 0	千円 0	千円	千円 1,801	千円 1,513	千円 0
	0	0		1,869	1,564	0
	0	0		△ 68	△ 51	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区　　分	増 減 額	増減事由別内訳		説　　明	備　　考
給　　料	千円 458	給与改定に伴う増減分	千円 1,653		○給与改定の状況 給与改定率　3.0% 実施時期　6年4月1日
		昇給に伴う増加分	504		
		その他の増減分	△1,699	○職員の変動等に伴う減少分 △1,699千円	
職員手当等	6,086	給与改定に伴う増減分	1,124	○地域手当　199千円 ○期末手当　504千円 ○勤勉手当　421千円	
		その他の増減分	4,962	○その他の増加分 4,962千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア　職員１人当たり給与

区　　分		一般行政職
7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	263,322
	平均給与月額 (円)	312,078
	平 均 年 齢 (歳)	32.1
6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	266,950
	平均給与月額 (円)	331,482
	平 均 年 齢 (歳)	31.1

イ　初　任　給

区　　分		一般行政職
高　　校　　卒		194,500 円
大　　学　　卒		225,600
国の制度	高　　校　　卒	188,000
	大　　学　　卒	220,000

ウ　級別職員数

区　　分	級	一般行政職	
		職員数	構成比
7年1月1日現在	9　級	人	%
	8　級		
	7　級		
	6　級	1	11.1
	5　級		
	4　級	1	11.1
	3　級	1	11.1
	2　級	5	55.6
	1　級	1	11.1
	計	9	100.0
6年1月1日現在	9　級	人	%
	8　級		
	7　級		
	6　級	1	12.5
	5　級		
	4　級	1	12.5
	3　級	2	25.0
	2　級	4	50.0
	1　級		
	計	8	100.0

(級別の基準となる職務)

区　　分	9　級	8　級	7　級	6　級	5　級	4　級	3　級	2　級	1　級
一般行政職	部長 理事	次長 参事	課長 副参事	主幹	副主幹	主査	主任	主任主事 主任技師	主事 技師

エ　昇給

区分			合計	一般行政職
本年度	職員数(A)	(人)	9	9
	昇給に係る職員数(B)	(人)	7	7
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	1	1
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比率(B)／(A)	(%)		
前年度	職員数(A)	(人)	8	8
	昇給に係る職員数(B)	(人)	7	7
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	1	1
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比率(B)／(A)	(%)	87.5	87.5

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
前年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
国の制度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

(　　)内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

カ　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 職務の級に応じた調整額	

キ　地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	12
支給対象職員数(人)	9
国の指定基準に基づく支給率(%)	9

ク　特殊勤務手当

区分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.1
支給対象職員の比率(%) (7年1月1日現在)	11.1
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当、 滞納処分手当

ケ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	市：月額　28,000円を限度（市内居住者は月額10,000円を加算） 国：月額　28,000円を限度
通勤手当	異なる	区分：市／国 交通機関利用者：全額支給　限度なし／全額支給　限度額　150,000円 交通用具使用者：使用距離に応じ　2,000円～31,600円／使用距離に応じ　2,000円～31,600円